

明 示 書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況						
(1) 資格取得状況						
① 昨年度内の受講修了者数		9	人			
② ①のうち目標資格の受験者数		9	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数		9	人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数		9	人			
(2) 受講修了者による講座の評価等						
① 回答者総数		9	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	0	人	②A: 就業者計	0人	
	2 非正社員、派遣社員	0	人			
	3 その他の就業(自営業等)	0	人			
	4 学生	9	人	②B: 非就業者計	9人	
	5 求職中	0	人			
	6 その他(主婦、無職等)	0	人			
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	0人	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人			
	3 社内外の評価が高まる	0	人			
	4 円滑な転職に役立つ	0	人			
	5 趣味・教養に役立つ	0	人			
	6 その他の効果	0	人			
	7 特に効果はない	0	人			
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	0	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	9人	
	2 希望の職種・業界で就職できる	5	人			
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	0	人			
	4 趣味・教養に役立つ	3	人			
	5 その他の効果	0	人			
	6 特に効果はない	1	人			
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	4	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	9人	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人			
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	1	人			
	4 就職していない	4	人			
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	1	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	9人	
	2 おおむね満足	5	人			
	3 どちらとも言えない	3	人			
	4 やや不満	0	人			
	5 大いに不満	0	人			
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法						
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		<small>修士課程修了に必要な講義、演習に関しては、課題レポートによって到達度の把握・測定を行い基準に到達している場合は単位認定を行う。修士論文は他分野の教員も含めた審査委員によって研究内容、研究能力の把握・測定を行い、最終試験を実施後、研究科の全教授によって構成される研究科委員会で最終的な合格を決定する。修了に必要な単位数は30単位以上である。</small>				
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数						
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法						
2年以上在学し、授業科目を30単位以上修得し、論文の審査及び最終試験に合格すること。						

明 示 書

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法	
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	講義内容と対応した演習、事例検討、及び臨床実習を設定し、習得度を確認しながら理解度を深められるよう努めている。教育成果の集約に向けて修士論文の個別指導、集団指導に力を入れている。
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	求人に関する情報をHP・学生支援課で閲覧可能とすると共に、合同就職説明会を年10回程度開催するなど支援体制を取っている。
8. その他の事項	
指定教育訓練実施者名及び代表者名	国立大学法人 東京医科歯科大学 (代表者名: 田中 雄二郎)
住所及び連絡先	〒113-8510東京都文京区湯島1-5-45 TEL 03-3813-6111
施設名称及び施設長名	東京医科歯科大学大学院 (施設長: 田中 雄二郎)
住所及び連絡先	〒113-8510東京都文京区湯島1-5-45 TEL
給付制度担当部署・者	学生支援・保健管理機構事務部 学生支援事務室 (担当者: 渡辺、藤本)
連絡先	TEL 03-5803-5078
教育訓練経費 支払い方法	1. 教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 817,800 円
① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 282,000 円
② 分割払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 535,800 円
③ 両方可能	(うち、必須教材費 0 円)
	2. 教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 円
	① 副読本代(税込額) 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 円
	③ 施設維持費(税込額) 円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額) 円
	3. 総額 (1+2) (税込額) 817,800 円

〔 特 記 事 項 〕